



## 模擬国連定例大会 2020年冬

### フィードバックおよび Q&A (BG・PPP 編)

2020年12月25日

会議監督

これまで受けた質問で全体で共有したほうが良いこと、また皆さんの PPP を拝見していて、気になった点がいくつかございましたので、皆さんに共有いたします。

### <全体的なフィードバック>

#### ・BGに込められた意図とミッションに立ち戻る

いくつかの PPP では電力のような二次的エネルギーのことや原子力のこと、気候変動や環境のことへの言及が見受けられました。これらは今会議の主眼である一次エネルギーに帰着する説明ができなければアウトオブアジェンダになってしまいます（具体的には Q&A の項目を参照してください）。今回の会議は他の分野と密接に結びついている議題ですが、BG の作成者がどのような会議を作りたいと考えているかを探ることで齟齬を減らせます。今回を例にするならば、基本的に一般的なエネルギー安全保障と考えて問題ないでしょう。しかし、そのエネルギー安全保障を主に一次エネルギーからの供給という面で考えるという点で特別です。だからこそ石油の値段等を詳しく書いているはずですが、BG には意図が隠されています。そして大体それは論点や会議の目標を見れば分かるので、是非難しいと感じたらそこに立ち返ってください。

#### ・アウトオブアジェンダなのか、どうかと考える際に

模擬国連は非常に短く、限られた時間の中で行うもののため、定められたアジェンダ外で議論してしまうとまとまりのない議論になってしまいます。スムーズに議論を進めるためにも、アジェンダ内で一貫性のある議論になっているかを PPP 記入段階で今一度見直してみましょう。

一方で、本来の国際会議にアウトオブアジェンダはないことを考えると、模擬国連会議においても広い議論が保障される必要もあります。またアウトオブアジェンダだとしても、リサーチやバックグラウンドの議論として必要になることもあるでしょう。「これはアウトオブアジェンダなのか？」と疑心暗鬼になって視野が狭くなったり、リサーチの手が止まったり、もしくは縮こまった無難な政策立案で終わってしまうことは本意ではありません。アウトオブアジェンダの扱いで重要なのは上述の通り「アジェンダ内で一貫性のある議論になっていること」「主眼の論点に帰着し、十分な関連性を説明できること」です。今会議であれば一次エネルギーの安全保障という文脈で一貫性があり、そして主眼である一次エネルギーに帰着する政策であるのか、それによってアウトオブアジェンダの判断が変わってきます。もちろん、提案する大使だけでなく議場全体がその関連や必然性を納得することが大前提です。

#### ・自国の問題分析で満足せずに、政策立案につなげる

自国のことを調べるのが PPP の一つの目標なので、自国の問題分析をしっかりと行っていることをアピールするのはとても大切です。ただ、PPP は Position and Policy Paper なので「Policy」の部分も同じくらい重要です。問題分析を基に論理的整合性の取れた政策を書くこと

ではじめて PPP は完成します。この 2 つが上手く出来ていれば後は勇気さえあれば会議でリーダーシップを発揮できます。

・国際社会に対してアプローチできていますか？

ここが実は熟練の大使と初心者との大きな違いです。何回か会議を経験する大使はやがて PPP が共有されることを理解し、自国のメッセージを他国に主張する目的で書くようになります。これに関しては程度にもよりますが、基本的に賢い動きです。(基本的に、というのはたまたまメッセージだけ残して自国のことを全く書かない大使がいるのですが、これは PPP の本質からズレています)。他の大使に読まれることを意識して読みやすい文章・伝えたい内容を選別すると良いかもしれません。また、基本的にその国の問題を解決するなら自国でやればよいわけですから、国際社会としてどういう取り組みをするべきなのかまで繋げるように心がけると良いと思います。

・ボトムラインは見せない

ボトムラインが記載された PPP がいくつか見られましたが、ボトムラインは自国の最低限の政策の妥協を示すもののため、本来共有しないものです。共有してしまうと自国の利益が最大限に守られない妥協した政策を提案されてしまうかもしれません。ボトムラインだけに限らず、何を共有すべきで、何を共有すべきではないのか、精査することも大切です。

## <議題、政策に関するフィードバック>

・論点 3 一次エネルギーへの帰結

まず一番大きなフィードバックは「脱炭素社会への移行」という論点 3 と一次エネルギーとの関連性です。当然 CO<sub>2</sub> などの温室効果ガス (GHG) の削減が命題になるわけですが、一方で今回の焦点は一次エネルギーであり、環境問題や気候変動はアウトオブアジェンダです。PPP の政策の中に「省エネ」「植林」「炭素税」と言ったようなまさに CO<sub>2</sub> 削減に関する内容が多く含まれています。これらは前述の通り、どのように今回の主眼である一次エネルギーと関連して、説明、議論できるのかが重要になります。例えば、ただ単に炭素税の導入を訴えても、一次エネルギーとの関係性がそれだけでは不明瞭であり、CO<sub>2</sub> 排出削減対策の側面しかうかがえません。もし、「炭素税の導入によって、化石燃料および火力発電を抑制し、低炭素エネルギーおよび再生可能エネルギーへの移行を促進する」という提案であれば、今回の議論の本題になります。また、化石燃料を供給している国、利用している国にとっては、一次エネルギーだけで話を進めると脱炭素社会の議論は難しいため、植林や節電に焦点を当てていますが、それも「化石燃料の使用割合に応じて植林を義務付ける、もしくは植林へのコスト負担を割り振る」といったような形で一次エネルギーに帰着する議論であれば今会議の主眼に合致すると言えるでしょう。

なお、この論点 3 について、今会議の特性を捉えましょう。単純に考えた時、CO<sub>2</sub> はどこで排出されるのか、ということです。火力発電では、一次エネルギー (石油など) が二次エネルギー (電気) に変換される際に、燃料を燃やすため CO<sub>2</sub> が発生します。一方、再生可能エネルギーを使うと、一次エネルギー (風力など) から二次エネルギーに変換される際に自然の力を使うので、資源も枯渇しないし、燃やさないで CO<sub>2</sub> も出ないわけです。ということは、単に CO<sub>2</sub> のことだけを見れば、大量に電気を使っても再生可能エネルギーなら低炭素で、火力発電は CO<sub>2</sub> を排出します。どのように電力を使うにしても一次エネルギーとつなげないと「エネルギー安全保障としての脱炭素社会の実現」は考えられませんし、削減対策も一次エネルギーと大きく関連する事項になります。

ただし、運輸部門については多少性格が異なります。運輸部門の最大のエネルギーはガソリン

などの石油由来のものです。そして、ある意味ガソリン自動車はそれ自体が火力発電の要素を持っており、CO<sub>2</sub>を排出しています。またガソリン自動車である時点で、低炭素資源と切り離されています。つまり、ガソリン自動車＝石油資源という1対1の図式があります。では、電気自動車が良いのかと言えば、確かに電気自動車はガソリン自動車と異なり「火力発電装置」ではないのでクリーンです。しかし、それ自体は環境対策の話です。その電気のもとが石油資源であれば、結局は発電の課程でCO<sub>2</sub>を排出していますし、もし低炭素資源であれば発電の課程でもクリーンということになります。結局は、その電力の素になる一次エネルギーは何なのか、ということが重要になります。その際、ガソリン自動車だと石油資源にしかたどり着けません。電気自動車であれば再生可能エネルギーの恩恵を受けることができます。単に電気自動車の導入だけを話せば二次エネルギーもしくはCO<sub>2</sub>削減対策にしかたどり着きませんが、「電気自動車を導入することで再生可能エネルギーへのシフトを促進させる」という提案であれば、帰結が一次エネルギーになるということです。

まとめとして、論点3は「再生可能エネルギー、低炭素資源への移行」というのが最大の命題ですが、CO<sub>2</sub>削減政策をどのように一次エネルギーという側面で説明できるのか、ということが重要になってきます。その点では、前文と主文の関連性がより問われる政策も出よう。

#### ・一次エネルギーと二次エネルギー

同じように、一次エネルギーと二次エネルギーの関連性も考えてみましょう。例えば、送電ロスという問題があります。送電する過程で電力の半分以上が失われているとも言われています。もし送電ロスを改善し、送電効率を高めることができれば省エネにもなれば、それだけ電気の供給も広がります。もしくは、後述のQ&Aにある通り、発電所の増設によって供給体制を整えるということもあります。しかし、これは二次エネルギー供給の問題であり、アウトオブアジェンダになる可能性があります。つまり、エネルギー資源を安定的に、安価に確保することとは別の話です。ただし、「国民に電気が届かない現状で一次エネルギーの確保だけ達成しても意味がない」という点では、1次エネルギーと切り離せず、あくまでも「すべての人に一次エネルギーへのアクセスを保障する」ための政策として議論できるのであれば、妥当な政策であると言えます。

まとめとして、論点3の難しい点として、私たちの仕事、生活の場面でエネルギーを利用するわけですが、それを一次エネルギーにまで遡り、つなげて考えなくてはならないということです。

#### ・本当にミッションをできるのか？

今会議では皆さんに会議ミッションが課されています。このミッションの目的の1つは皆さんに対する意識付けです。「誰が」「誰（何）のために」「いつまでに」「どのように」というゴールを明確にして、確実な議論を大使に義務付けるという目的です。それを2030年、2050年というタイムラインに乗せて、より責任をもって、よりシステムチックに問題解決にあたるということが問われる会議です。

ミッション設定のもう1つの目的は評価を明確にするためです。ゴールが設定されていなければ、決議（解決策）も会議自体も評価もできません。DRが採択されたところで、本当にそれがミッション達成につながっているのか。DRに全ての国の意見が反映されたところで、本当にそれが「良いDR」と言えるのか。実際の国連会議でもそうですが、会議が終わったところで世界は何一つ変わりません。重要なのは、決議を起点として実際の課題解決が始まると考えれば、「この決議がどう実行され、それによってどの程度ゴールを達成できるのか」という観点からクリティカルに評価されなくてはなりません。

以下の3点からそのミッションが達成できるのか、自国及び他国の政策を分析しましょう。

- ① 本当に2030年までにミッションを達成できるのか。

- ② 本当に「全ての人々に」エネルギーを保障できるのか。
- ③ 本当に SDGs の求めるエネルギー政策が立案できているのか。

なお、③については、MDGs (Millennium Development Goals) は量を求めるゴールだった一方で、SDGs (Sustainable Development Goals) は質を求めるゴールです。エネルギーはいまだ量さえ十分にいきわたっていない中で、新たに質も考えなくてはいけない難しい問題です。では、エネルギー安全保障の「質」とは何か。SDGs の『手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギー』という文言がそれにあたると考えます。価格の安定もそこにつながる考えでフロントは捉えています。そして、今会議では「低炭素」であることがその質の1つの要素にもなります。量の供給、価格だけにとどまらず、「質」という観点からもエネルギー政策を考えてみるのも良いでしょう。

#### ・タイムラインの設定とその意義

今回の会議ミッションを、短期、中期、長期という3つの時間軸を設定して考える際、みなさんはこの3つの時間軸をどのぐらいのスパンでとらえますか？これには正解はありませんが、1つの設定を共有します。短期はこの決議案で即時効力を発揮できる2~5年ぐらい、中期は2030年以降、そして長期は、2050年まで+それ以降で、「持続可能」という言葉のイメージです。短期は即時対応、中期は社会、環境、法の整備、長期はマインドと意識の変容という考え方にあたります。つまり「短期的には即時対応できる問題に取り掛かり、2030年、2050年までに構造改革を達成し、それ以降も続くような意識付け、マインド形成を行う」というのがタイムラインのイメージです。

模擬国連では体制や法の整備が主眼になることが多く、その点では、具体性がある中期的な解決策は非常によく議論されます。一方、長期的な部分は、消費行動や価値観の改革、教育という部分も含まれてきます。そのような観点も含めて課題解決を「持続可能なもの」として意識してみましよう。

### <Q&A>

- ・アウトオブアジェンダに「専門的な議論」とあるが、どのようなことを専門的とするのか。

何が専門的なのかという定義やラインを一律に施すことはできませんが、経済や環境の議論に関わらず、「専門性」という観点で皆さんに留意していただきたいのは、「周りの大使がその政策や議論の理解ができているのか」ということです。高校の政治経済などで出てくる事柄や一般紙で報道されるニュースは（理解度に個人差はあれども）「専門的ではない」と判断できますが、大学の経済学部のセミナーでないと学ばないような専門理論や事象、経済新聞のみで扱われる深い議論は一般的に高校生にとっては「専門的である」と言えます。

重要なのは、たとえそのような内容であっても説明をし、議論を交わす中で他の大使の共通理解を構築できれば良いでしょうが、説明を施しても分からないような専門的な内容に終始することは有意義とは言えませんし、まして説明をせずにそのことだけを話し、仮に正しい事象や分析だとしてもごく一部の大使しか分からない議論を行うことは認められません。会議に参加するのは大使の皆さんである以上、議論の内容の深さも大使の皆さんで決めるべきだと思います（「ごく一部の大使」ではなく「大使の皆さん」ということが重要です）。しかし、一方で、詳しくすぎる政策を出すデメリットとしては、①今回多くの論点が存在するので、議論したい内容全てに触れる時間がなくなる、②専門的なほど、反対する国が多くなる（場合によっては対立DRになってしまう）ということはおわせて留意してください。

・節電や省エネはアウトオブアジェンダとなるのか（二次エネルギーに関する議論と捉えられやすいが、結局のところ一次エネルギーの過剰供給の停止、ひいては脱炭素の実現にもつながると考えられるため）

原則としては、上記の「論点3」についての回答と同じです。節電や省エネの話はその電力のもとを辿れば一次エネルギーとしても考えられるため、直接アウトオブアジェンダではありませんが、今回の会議において節電や省エネの話は論点の中心ではないので、この内容について深く議論が進むのは好ましくありません。また、節電、省エネなどの話をするにしても、どのように一次エネルギーに帰結した議論、政策でなくてはなりません。エネルギーの安定的な需要と供給バランスを保つために省エネをする必要があるのであれば、それを話題にさせていただいて構いません。「エネルギーの過剰供給をなくすことによって、不足している人々にエネルギーを分配できるようにする」などは良いでしょう。

ただし、実際に省エネや節電をどのように達成し、またそれが本当に意図するだけの一次エネルギーの分配につながるのかは議論の余地があるでしょう。その点、十分な説明がなされ、他の大使が納得することが前提です。また、節電や省エネが脱炭素に向けて意義があることは間違いありませんが、それはどちらかというと気候変動の対策であり、「一次エネルギーの政策にどのように関係があるのか」ということが問われます。例えば、節電していても、火力発電のままであればその大元の一次エネルギーは化石燃料であり、脱炭素という点からは意義の薄いものになっています。一方で、化石燃料の需要、供給を必要とする国としては、ある程度、CO2 対策をすることで自身の脱炭素対策を訴える必要があるかもしれません。いずれにしても、今回の主題は一次エネルギーです。そこにどのように関連しているのか、そして他の大使がどのようにその関連性を納得し、政策として議論できるのであれば議論に値します。

・「省エネをすすめ石油などの化石燃料採掘の削減につなげる」というような主張について、それは石油は有限であり近い将来に枯渇する可能性があることを前提においた上での議論となり、「石油が有限・無限かを考えない」という今回のアウトオブアジェンダに触れてしまうのか。

燃料の有限無限はアウトオブアジェンダですが、その分、「有限かもしれないし、無限かもしれない」わけですね。これらに直接触れることはアウトオブアジェンダですし、「有限だから…」「無限だから…」と言い切ることはもちろんできません。しかし、あくまでも政策のバックグラウンドとして「有限かもしれないし、無限かもしれない」というリスクを担保してシミュレーションすることは理にかなっているとも言えます。その点では、採掘量を削減してそのようなリスクに対応することは許容範囲でしょう。

また、採掘量を削減することは決して「有限だから」という理由1つではないはずです。例えば、「採掘量を抑えることによってそのエネルギー資源の価格下落を抑制する」という意味もあれば、「採掘量を抑え、他のエネルギー（再生可能エネルギーなど）との多様化（＝エネルギーミクス）を目指すことで、国の経済も供給体制も安定させ、持続可能なものにする」という意味もあるでしょう。ですので、石油が有限だ、いや無限だ、と議論することはできませんが、バックグラウンドとして議論することは何ら問題ないですし、採掘削減自体は必ずしも石油が有限であることとイコールではなく、特に産油国にとっては経済安定化をはかるためにも重要なことかと考えます。

・人々に公平にエネルギーを供給するための発電所の建設や、石油の輸出に頼らなくても良いように石油産業の発展などについて議論することはアウトオブアジェンダになってしまうのか。例えば、ある国では、国内で電力が不足しており、この発電所建設のために先進国からの技術提供を受けるなどの改善策が必要だとした場合、これは議論して良いのか。

SDGs に基づいた今回の会議ミッションでは「全ての国そして人々に安全、安価、クリーンなエネルギーを保障する持続可能なシステムを 2030 年までに構築し、2050 年までに脱炭素社会

を実現する。」と謳われています。つまりすべての人々に公平にエネルギーを供給することはまさにミッションの 1 つです。しかし、今会議の主眼は一次エネルギーです。一次エネルギー、つまりエネルギー資源に関連して上記が説明できるのかが重要です。発電所自体は一次エネルギーを 2 次エネルギーに変換する場所と言えるわけですが、その発電所で利用するエネルギー資源は何でしょうか。発電所を増やすということは単純にエネルギー資源の需要も増えることが想定されますが、その資源はどのように確保するのか。一次エネルギーの資源は十分にあるが、それがすべての人に供給できていないということであれば、「発電所を増やすことで一次エネルギーへのアクセスを保障する」ということが言えるので妥当な政策であると言えます。

・リチウムイオン電池のリサイクルしたものを NPO 法人を通して、発展途上国に寄付するという案は、今回の会議はあくまでも一次エネルギーにフォーカスするということであるため、この政策がアウトオブアジェンダに相当するのか。

リチウムイオン電池をもし一次エネルギーの代替として捉える分には問題ありませんが、もし蓄電して使うとなれば二次エネルギーの話になります。一次エネルギーとの関連性を説明し、その他の国の大使に理解してもらうことが必要です。

・化石燃料補助金によって原油の値段の安定化を図るという政策について、化石燃料補助金は各国の政府から出ているものだが、この政策は内政干渉にあたってしまうのか。

補助金の支出が各国のことであっても、国際的な取り組み、体制として訴えるのであれば、それは決議案に取り組みます。例えば、「再生可能エネルギーを増やす」といった提案も、最終的には各国の内政につながる話ですよね。しかし、世界全体で取り組まないと変わらないことだし、世界全体の問題だから、国際的な協力を目指しているわけです。ただし、補助金という制度にどこまで各国が賛同するのかと言えば分かりません。特にその補助金はだれが払う？となった時に、各国の政府がとなれば、そのような経済的余裕がないという国もあるかと思います。そのあたりは全て交渉によるものであり、どれだけその政策の正当性と論点との関連を説明できるかによるでしょう。